

# 平成18年度一関市予算

市議会3月定例会で18年度の予算が決まりました。一般会計予算の総額は526億9615万円で、旧7市町村の17年度当初予算合計額と比べて2・3%の増加です。本年度予算について、そのあらましをお知らせします。

## 予算の概要

18年度予算は、合併後、新市として初の通年予算となることから、①新市として7つの地域の早期の一体化②活力ある地域づくりの推進③行財政改革の取り組みを強化し財政の健全性の確保の3つを重点としました。

### 新市の早期の一体化

▽新市としての一体的な市政運営の指針となる総合計画をはじめ、市民生活の各分野にわたる計画策定を、積極的な市民参画

の下で行います。(健康増進計画、地域防災計画、教育振興基本計画など)

▽行政サービスの内容や受益者負担について、地域ごとに異なっているものについては、サービスや負担を公平にするため、統一するよう調整しました。(健診事業、保育園保育料、福祉乗車券交付事業など)

▽中小企業振興資金貸付事業、街灯設置維持管理および電気料補助事業などについては、サービスの内容を統一するとともに、利用者などの負担軽減を図りました。

▽地域おこし事業により、地域や市民が主体となつて取り組み人材おこしや産業おこしの活動を支援します。

### 財政の健全性の確保

▽財政状況は依然として厳しいことから、内部事務費、施設管理経費の原則5%削減や事務事業の見直し、補助負担金の5%削減などに努めました。

▽今後、安定的な財政運営を行うために、行政改革大綱とその具体的な実施方法を定める集中改革プランを策定し、市民の視点に立った行財政改革の取り組みを強化して経費の縮減を図ります。

### 活力ある地域づくりの推進

▽新市全体として活力ある地域づくりを進めるため、地域間を結ぶネットワーク網の整備や弥栄・真滝統合中学校、学校給食センター建設事業などを行います。▽次世代を担う児童・生徒の心身の健やかな成長と学力の向上を目的として、教育環境や指導体制の充実、子供たちが地域や

市の予算は、▽市の基本的な事務や事業を行う一般会計▽国民健康保険や下水道事業のように入入者や利用者が負担する特

## ■予算の規模

会計名	当初予算額	前年度比増減率(%)
一般会計	526億9615万円	2.3
国民健康保険	112億6851万円	1.5
老人保健	122億9089万円	▲3.4
介護サービス事業	4410万円	▲27.8
土地取得事業	377万円	▲1.6
金沢財産区	1031万円	0.2
土地区画整理事業清算	46万円	▲16.0
特別会計		
都市施設等管理	7921万円	16.6
工業団地整備事業	2051万円	▲54.1
市営バス事業	2億3433万円	35.5
簡易水道事業	19億6530万円	▲11.2
下水道事業	40億3576万円	1.1
農業集落排水事業	3億1301万円	▲29.9
浄化槽事業	2億4077万円	20.4
物品調達	3499万円	38.3
計	305億4192万円	▲1.7
水道事業会計	22億4956万円	▲7.5
合計	854億8763万円	0.5

定の収入で経費を賄う14の特別会計▽経費を水道料金による収益で賄う水道事業会計の3つに区分されます。

することから、市税収入全体では前年度と比べて9014万円、0・8%減少の見込みです。地方交付税は合併に伴う加算

一般会計の予算総額は526億9615万円で、旧7市町村の17年度当初予算の合計額と比べて11億7970万円、2・3%の増加となりました。予算総額が増えたのは、児童手当の制度改正や、新市全域が過疎地域指定を受けたことにより中山間地域等直接支払事業交付金の対象面積の拡大などがあつたことなどによるものです。

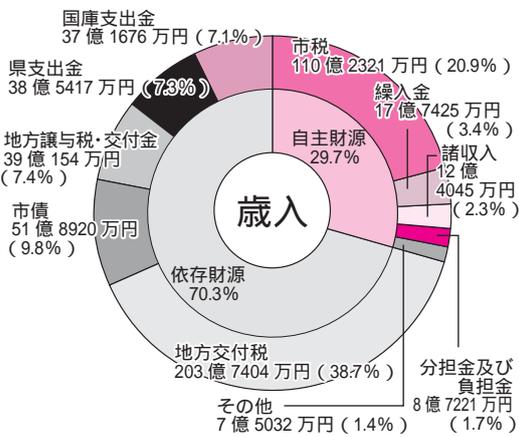
があるため、前年度より5億6466万円増加しましたが、市税や地方交付税などの歳入だけでは財源が不足したため、財政計画策定時の見込み額10億円を上回る16億6千万円の基金取り崩しを行い財源を確保しました。借入金である市債は、社会教育・文化施設などの建設のため、前年度と比べ5560万円の増加となりました。

### 一般会計歳入の内訳

歳入のうち、市税収入については個人市民税が定率減税の縮減などの税制改正により増加が見込まれるものの、固定資産税については評価替えにより減少

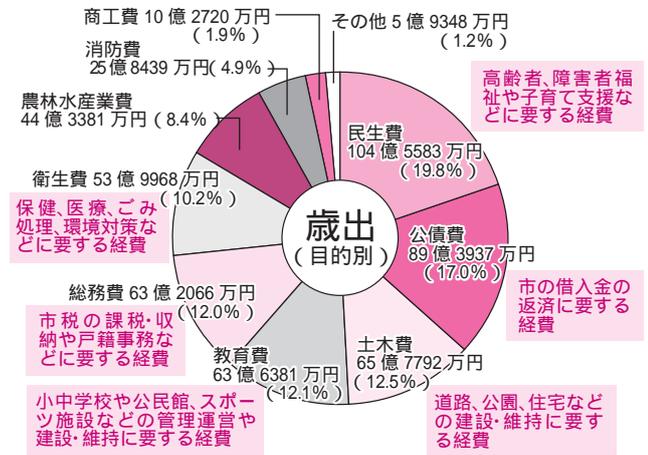
### 一般会計歳出の内訳

歳出を目的別に見ると、民生費が104億5583万円で最も大きな割合を占め、次いで公債費89億3937万円、土木費65億7792万円の順となつて



■歳入を性質により分類した場合

区分	17年度当初 予算額(万円)①	18年度当初 予算額(万円)②	構成比 (%)	増減額 ②-①	伸び率 (%)
市 税	111億1335	110億2321	20.9	▲9014	▲0.8
分担金及び負担金	9億531	8億7221	1.7	▲3310	▲3.7
使用料及び手数料	5億8394	5億3840	1.0	▲4554	▲7.8
財 産 収 入	3億3444	2億692	0.4	▲1億2752	▲38.1
寄 附 金	834	500	0.0	▲334	▲40.0
繰 入 金	12億8116	17億7425	3.4	4億9309	38.5
繰 越 金	3億2024	0	0.0	▲3億2024	▲100.0
諸 収 入	10億4450	12億4045	2.3	1億9595	18.8
小 計	155億9128	156億6044	29.7	6916	0.4
地方譲与税・交付金	36億4165	39億154	7.4	2億5989	7.1
地方交付税	198億938	203億7404	38.7	5億6466	2.9
国庫支出金	43億927	37億1676	7.1	▲5億9251	▲13.8
県 支 出 金	30億3127	38億5417	7.3	8億2290	27.1
公 共 事 業 債	31億4130	34億3140	6.5	2億9010	9.2
臨時財政対策債	18億3440	16億6040	3.1	▲1億7400	▲9.5
減税補てん債	1億5790	9740	0.2	▲6050	▲38.3
計	51億3360	51億8920	9.8	5560	1.1
小 計	359億2517	370億3571	70.3	11億1054	3.1
合 計	515億1645	526億9615	100.0	11億7970	2.3



自主財源  
依存財源

減、一般職採用者を減らしたこ

0 億 6 0 8 5 万 円 で、前年度と比べて3億4387万円の増加となりました。これは、旧7市町村の議員・三役などの特別職の

減、一般職採用者を減らしたこ

9 億 2 6 6 1 万 円、特別会計を

市債残高見込み

18年度末の公共事業債の市債

■歳出を性質により分類した場合

区分	17年度当初 予算額(万円)①	18年度当初 予算額(万円)②	構成比 (%)	増減額 ②-①	伸び率 (%)
人件費	139億7160	134億7737	25.6	▲4億9423	▲3.5
扶助費	48億3138	56億4444	10.7	8億1306	16.8
公債費	89億1400	89億3904	17.0	2504	0.3
小 計	277億1698	280億6085	53.3	3億4387	1.2
普通建設事業	73億4348	68億7132	13.0	▲4億7216	▲6.4
災害復旧事業費	766	0	0.0	▲766	▲100.0
小 計	73億5114	68億7132	13.0	▲4億7982	▲6.5
物件費・維持補修費	64億7608	64億6242	12.2	▲1366	▲0.2
補助費等	55億1993	63億2901	12.0	8億908	14.7
積立金	1億6928	3666	0.1	▲1億3262	▲78.3
投資・出資金	2531	3473	0.1	942	37.2
貸付金	6億230	6億4719	1.2	4489	7.5
繰出金	35億8622	42億397	8.0	6億1775	17.2
予備費	6921	5000	0.1	▲1921	▲27.8
小 計	164億4833	177億6398	33.7	13億1565	8.0
合 計	515億1645	526億9615	100.0	11億7970	2.3

■市債の残高見込み額(18年2月28日現在人口12万6297人)

会計名	17年度末 現在高見込み	18年度中増減		18年度末 現在高	市民1人当たり 現在高
		起債額	元金償還額		
一般会計	709億2661 826億3973	34億3140 51億8920	(69億2725) 73億9572	(674億3076) 804億3321	(53万3906) 63万6858
国民健康保険	8億6974	-	3324	8億3650	6623
介護サービス事業	1億8207	-	111	1億8096	1433
土地取得事業	2920	-	324	2596	206
工業団地整備事業	3億4786	-	917	3億3869	2682
市営バス事業	9034	7810	2323	1億4521	1150
簡易水道事業	108億318	6億9700	3億6668	111億3350	8万8153
下水道事業	200億4163	14億8200	8億3684	206億8679	16万3795
農業集排水事業	37億9480	-	1億4261	36億5219	2万8917
浄化槽事業	3億5750	1億1060	-	4億6810	3706
計	(1074億4293) 1191億5605	(57億9910) 75億5690	(83億4337) 88億1184	(1048億9866) 1179億111	(83万5711) 93万3523

※( )は、その元利償還金全額が地方交付税として交付される臨時財政対策債、減税補てん債などを除いた、いわゆる「公共事業債」の額

9 3 万 円 と な り、一 般 会 計 分 は 減 少 し ま す が、特 別 会 計 分 に つ い て は 下 水 道 や 簡 易 水 道 事 業 の 整 備 に 伴 っ て 増 加 し て い ま す。 18 年 度 末 の 公 共 事 業 債 分 の 市 債 残 高 を 市 民 1 人 当 た り に す る と、 一 般 会 計 で は 約 53 万 円、全 会 計 で は 約 83 万 円 と な る 見 込 み で す。 本 年 度 も、市 民 の 皆 さ ん か ら お 預 かり し た 大 切 な 税 金 を 効 果 的、効 率 的 に 活 用 す る と も に、財 政 運 営 の 健 全 化 に 努 め て ま い り ま す。

■一般会計予算を市民一人当たりでみると

負担していただく市税	使われる額
市民税	8万2788円
固定資産税	7万780円
軽自動車税	5万2083円
市たばこ税	5万388円
鉾産湯	5万46円
衛生費	4万2754円
農林水産業費	3万5106円
消防費	2万463円
その他	8133円
合計	41万7240円

用語の解説

- 自主財源：市税や使用料など市が自主的に収入すること
- 依存財源：地方交付税、国・県支出金など
- 地方交付税：全国市町村の行政サービスに一定水準になるように、国から配分されるお金
- 投資的経費：道路、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費
- 義務的経費：人件費(職員の給与、議員報酬など)、扶助費、社会保障制度の一端として生活困窮者、児童、老人、心身障害者などを援助する経費、公債費、市の借金(市債)などの償還金を合計したもの、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費